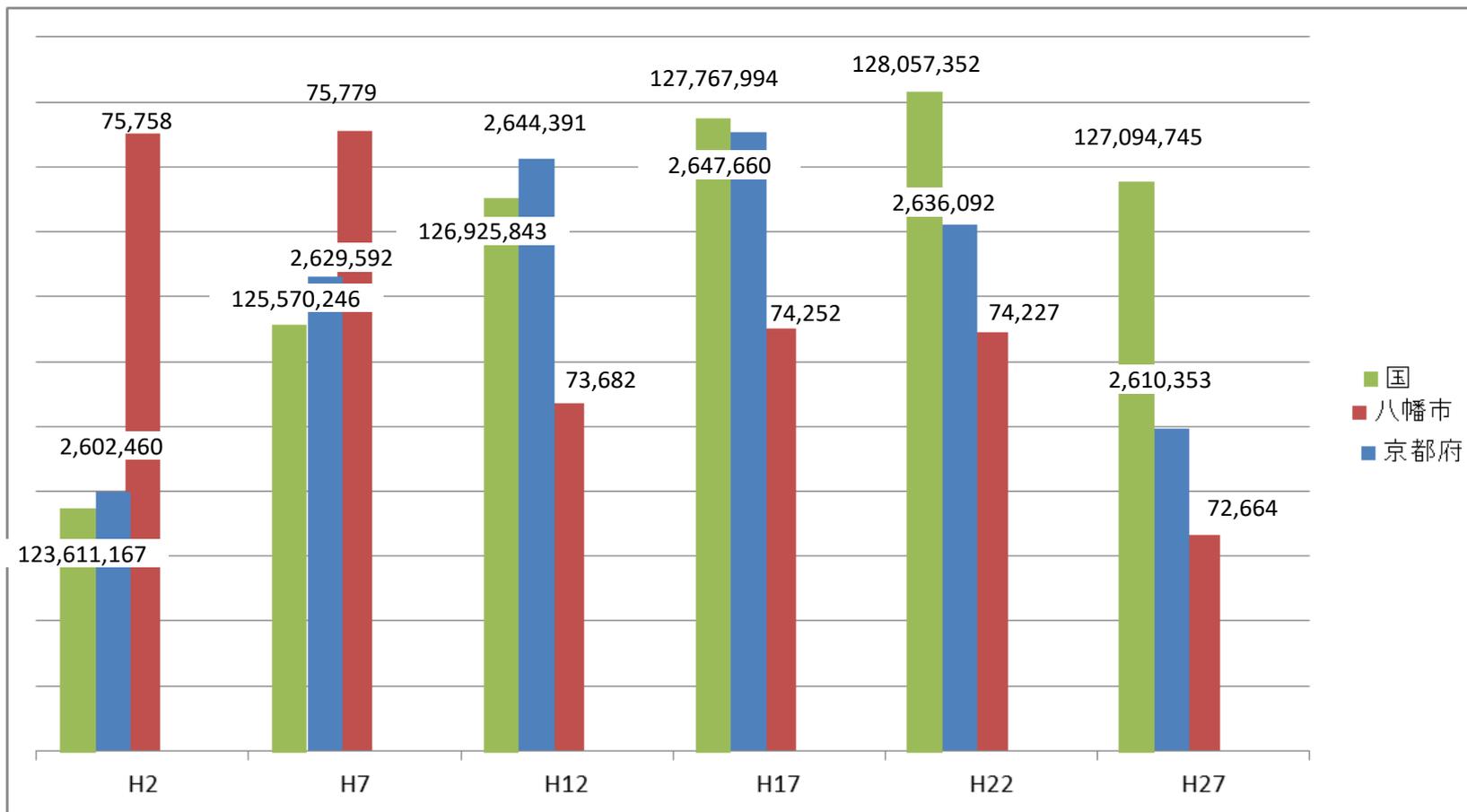


八幡市の人口（平成22年度以降の推移等）

◎ 人口の推移



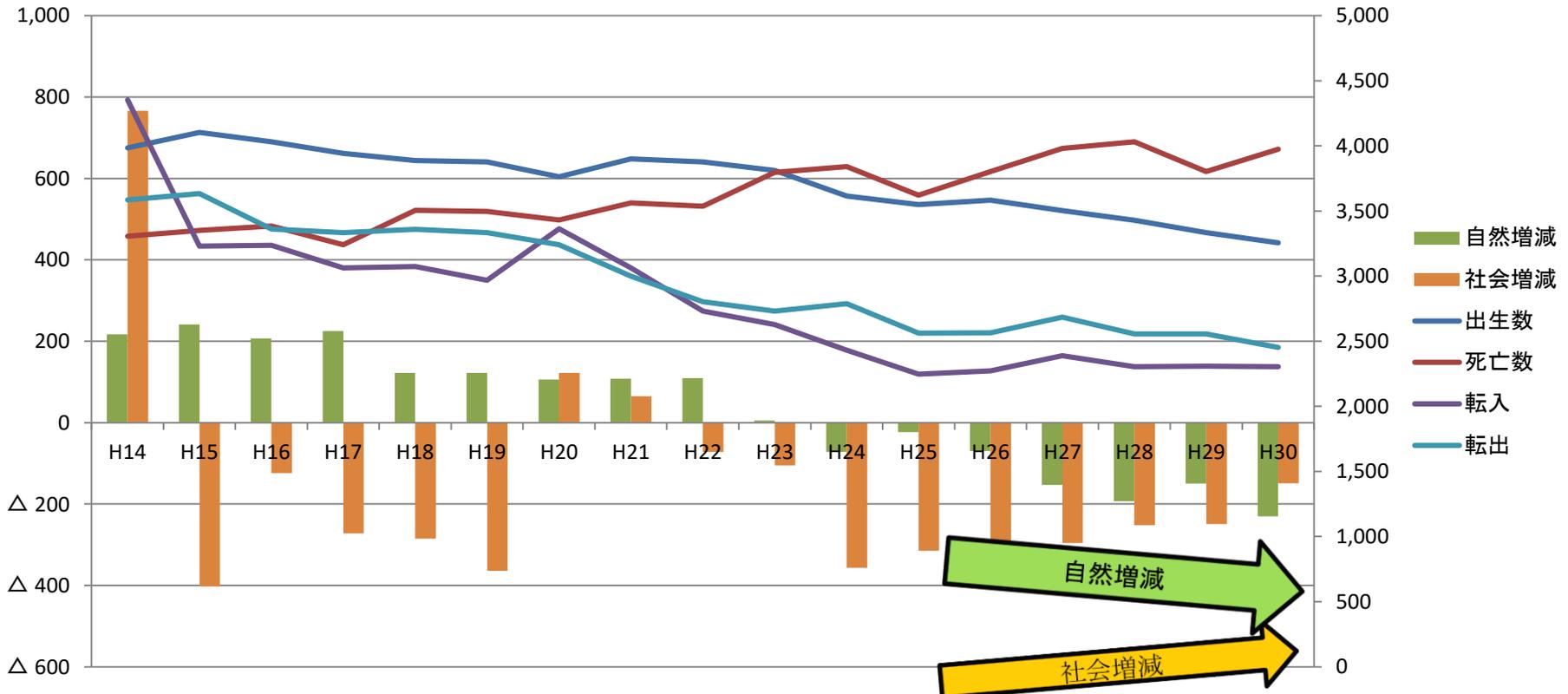
(資料)国勢調査

- ・八幡市の人口推移を見ていくと、八幡市は、平成7年をピークに減少傾向にあり、平成17年にかけて一時的な増加はあったが継続的な減少傾向にある。
- ・京都府の人口推移を見ると、平成17年をピークに減少傾向となっている。
- ・国の人口推移を見ると、平成22年をピークに減少傾向となっている。
- ・国、府、八幡市では、人口減少期に入ったタイミングや減少率が異なり、八幡市⇒京都府⇒国の順に人口減少期に入ったタイミングが早く、また、人口減少率も高くなっている。

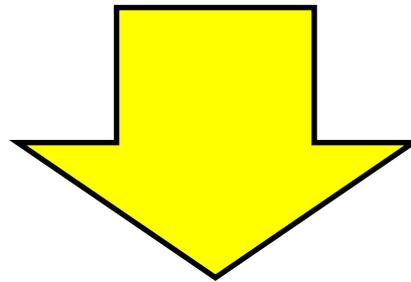
◎ 人口減少の要因

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
出生数	641	620	557	536	547	521	497	467	442
死亡数	532	615	629	559	617	674	690	617	672
自然増減	109	5	△ 72	△ 23	△ 70	△ 153	△ 193	△ 150	△ 230
転入	2,732	2,627	2,431	2,247	2,272	2,390	2,305	2,308	2,304
転出	2,804	2,732	2,788	2,562	2,564	2,686	2,557	2,557	2,453
社会増減	△ 72	△ 105	△ 357	△ 315	△ 292	△ 296	△ 252	△ 249	△ 149

人口減少の要因別推移



- ・自然増減は、出生数が年々減少、死亡数が増加傾向にあり、平成24年に死亡数が出生数が上回って以降、自然減の状態が拡大傾向にある。
- ・社会増減は、転入、転出ともに減少しており、平成24年をピークに社会減の状態は縮小傾向にある。
- ・社会減は縮小傾向であるが、自然減と社会減が同時に発生する人口減少局面は継続している。



人口減少を抑制するための課題

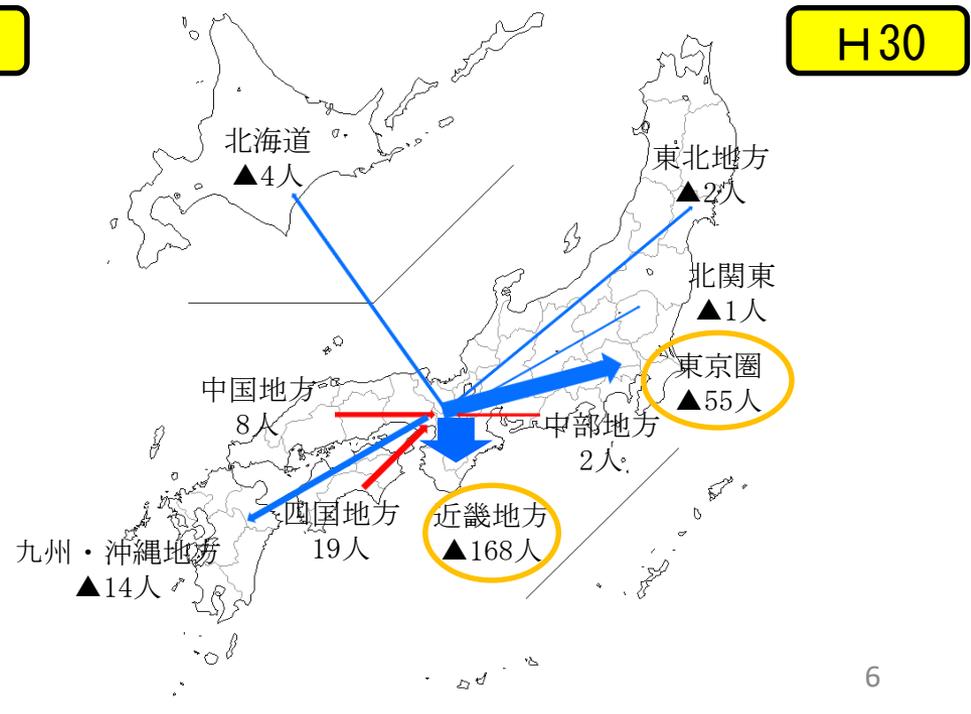
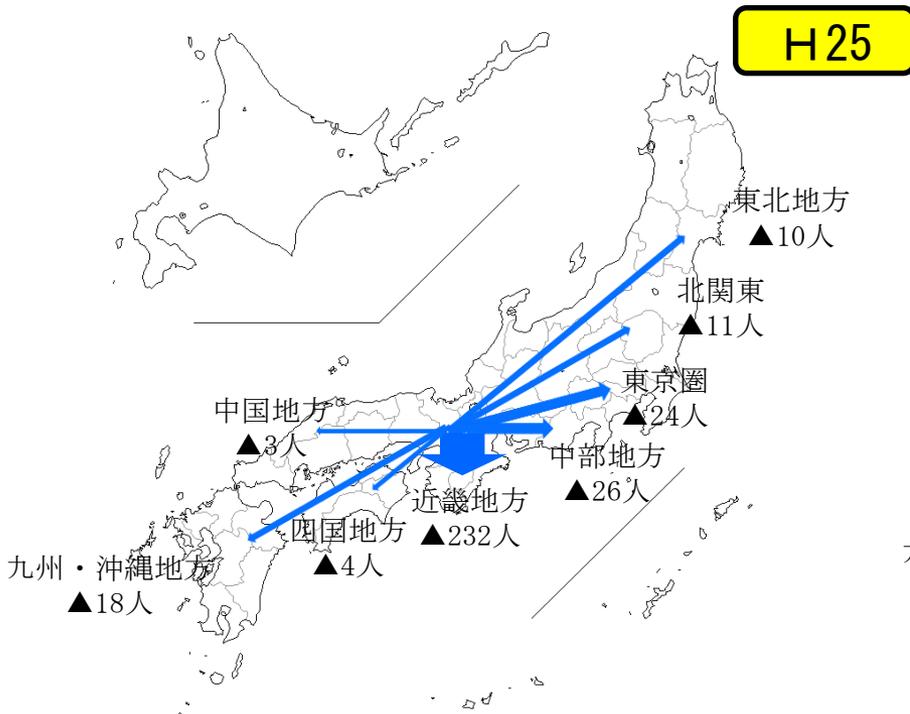
- 根本的な人口減少を抑制していくためには、人口が増加も減少もしない均衡した状態と言われる人口置換水準（2.07）程度まで、出生率を回復させる必要がある。
- 出生率の向上は、効果の発現までに時間を要するため、まずは、現在転出超過の状況にある転入者数と転出者数の均衡を図り、社会減の状態を解消する必要がある。

○社会増減の状況

転入元(総数)							
地域	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
北海道	13	9	5	9	10	15	5
東北	15	2	15	15	12	14	20
北関東	25	10	20	18	13	6	15
東京圏	140	137	105	104	106	120	147
中部	94	87	91	74	79	94	111
近畿	1,724	1,676	1,696	1,674	1,618	1,536	1,651
中国・四国	69	75	73	94	76	64	79
九州・沖縄	65	64	50	59	74	55	57

転出先(総数)							
地域	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
北海道	8	9	10	19	19	8	9
東北	15	12	26	17	14	6	22
北関東	22	21	5	15	18	14	16
東京圏	203	161	207	224	190	195	202
中部	105	113	96	126	116	125	109
近畿	1,985	1,908	1,858	1,893	1,788	1,787	1,819
中国・四国	90	82	85	91	92	72	52
九州・沖縄	81	82	68	85	40	64	71

(資料)住民基本台帳人口移動報告



・八幡市と近畿（三重県除く）との移動状況

転入元(総数)								転出先(総数)							
地域	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	地域	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
滋賀県	79	62	61	62	59	80	67	滋賀県	72	88	81	59	79	68	66
京都府	716	702	668	644	685	619	671	京都府	694	641	705	699	667	651	670
大阪府	769	770	813	823	730	702	755	大阪府	1,043	986	889	943	868	903	903
兵庫県	81	83	84	75	84	75	87	兵庫県	97	103	118	116	87	92	99
奈良県	53	39	36	33	34	32	45	奈良県	58	43	38	53	57	36	47
和歌山県	10	6	13	13	18	16	12	和歌山県	7	24	12	8	7	11	12

・八幡市と東京圏との移動状況

(資料)住民基本台帳人口移動報告

転入元(総数)								転出先(総数)							
地域	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	地域	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
埼玉県	20	27	15	16	12	14	23	埼玉県	30	26	23	31	24	19	33
千葉県	25	26	22	15	22	16	20	千葉県	25	18	35	27	23	22	26
東京都	53	55	49	51	56	53	68	東京都	100	87	106	113	98	99	111
神奈川県	42	29	19	22	16	37	36	神奈川県	48	30	43	53	45	55	32

(資料)住民基本台帳人口移動報告

- ・転入、転出とも近畿圏内からの移動が圧倒的に多いが、どちらとも減少傾向が見て取れる。
- ・近畿圏に次いで、人口移動が大きい地域は、東京圏となっており、転入・転出ともに横ばい状況にある。（平成25年度は転出者が大幅に少なかった。）
- ・近畿圏との人口移動の状況を見ると、転出・転入ともに大阪府、京都府との移動が大きく、特に大阪府とは大幅な転出超過の状況にある。
- ・東京圏との人口移動の状況を見ると、東京都との移動が大きく、転入・転出ともに増加傾向にある。

・ 京都府内との移動の状況

(資料)住民基本台帳人口移動報告

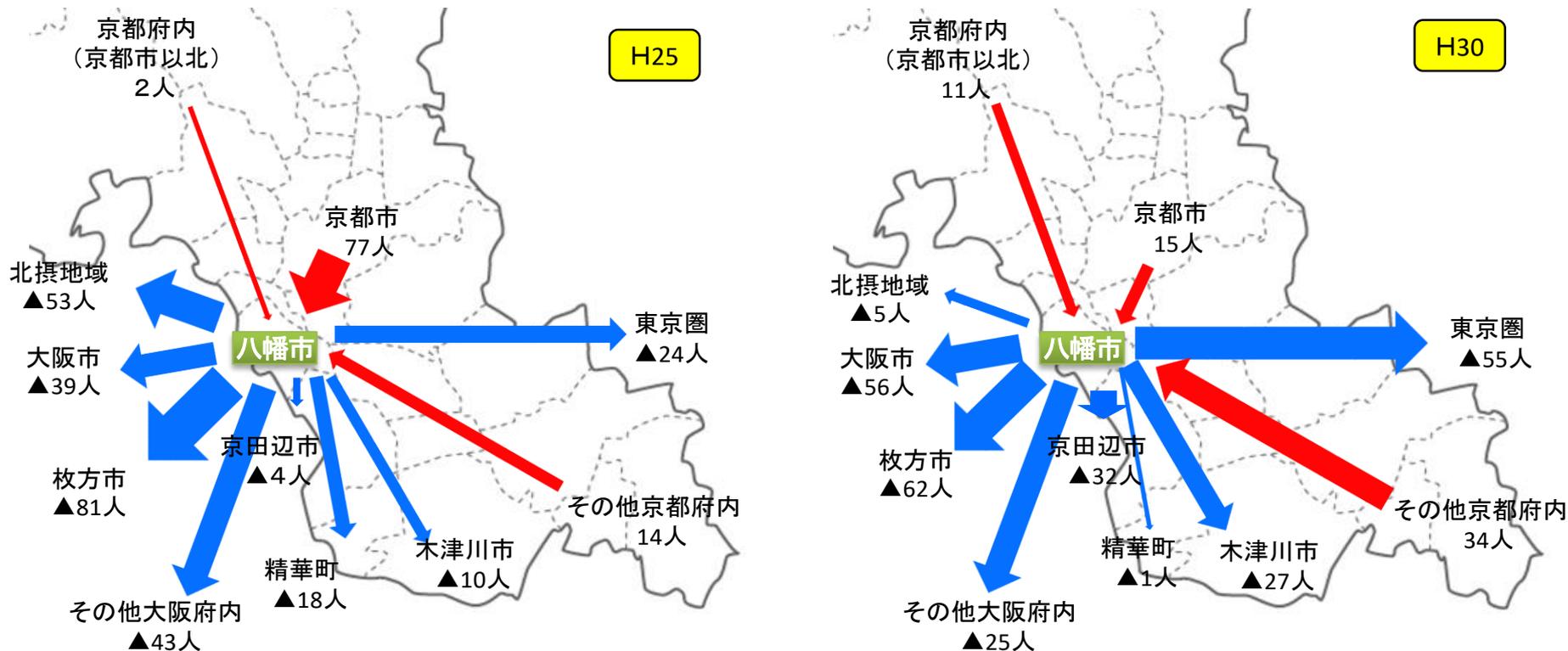
移動前(転入)移動後 (転出)の住所地	H24			H25			H26			H27			H28			H29			H30		
	転入	転出	差引	転入	総数	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引									
100 京 都 市	359	329	30	393	316	77	341	324	17	328	363	△ 35	353	295	58	331	257	74	350	335	15
201 福 知 山 市	5	5	0	6	5	1	11	5	6	7	6	1	14	7	7	3	11	△ 8	10	12	△ 2
202 舞 鶴 市	4	4	0	4	2	2	10	4	6	11	6	5	5	12	△ 7	4	8	△ 4	12	3	9
203 綾 部 市	2	4	△ 2	2	3	△ 1	1	1	0	1	5	△ 4	4	1	3	2	2	0	8	3	5
204 宇 治 市	92	92	0	70	60	10	70	50	20	60	54	6	78	65	13	90	64	26	77	61	16
205 宮 津 市	0	2	△ 2	0	5	△ 5	2	3	△ 1	2	0	2	1	3	△ 2	7	1	6	1	5	△ 4
206 亀 岡 市	8	6	2	5	5	0	15	6	9	13	7	6	15	11	4	5	1	4	11	9	2
207 城 陽 市	48	27	21	36	29	7	50	35	15	26	41	△ 15	40	16	24	28	32	△ 4	26	27	△ 1
208 向 日 市	16	9	7	7	4	3	4	9	△ 5	13	3	10	17	10	7	6	10	△ 4	12	10	2
209 長 岡 京 市	20	17	3	25	21	4	23	25	△ 2	22	10	12	21	18	3	10	14	△ 4	19	7	12
211 京 田 辺 市	71	94	△ 23	94	98	△ 4	63	144	△ 81	63	108	△ 45	43	122	△ 79	47	169	△ 122	57	89	△ 32
212 京 丹 後 市	1	4	△ 3	2	1	1	1	3	△ 2	3	3	0	3	6	△ 3	4	1	3	2	3	△ 1
213 南 丹 市	4	4	0	6	2	4	0	3	△ 3	4	0	4	2	6	△ 4	7	8	△ 1	6	5	1
214 木 津 川 市	12	18	△ 6	15	25	△ 10	4	28	△ 24	11	21	△ 10	24	32	△ 8	14	38	△ 24	15	42	△ 27
303 大 山 崎 町	7	6	1	2	5	△ 3	7	1	6	7	5	2	14	13	1	9	8	1	10	7	3
322 久 御 山 町	35	30	5	22	20	2	35	34	1	43	30	13	27	26	1	31	10	21	31	30	1
343 井 手 町	8	7	1	4	2	2	1	0	1	1	5	△ 4	3	4	△ 1	6	0	6	0	1	△ 1
344 宇 治 田 原 町	0	9	△ 9	0	11	△ 11	13	6	7	7	15	△ 8	6	1	5	2	4	△ 2	4	3	1
364 笠 置 町	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
365 和 束 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1	1	0	1
366 精 華 町	16	22	△ 6	6	24	△ 18	15	21	△ 6	13	15	△ 2	13	13	0	9	9	0	12	13	△ 1
367 南 山 城 村	1	2	△ 1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	△ 2	0	0	0	1	0	1
407 京 丹 波 町	2	2	0	1	3	△ 2	1	1	0	2	2	0	0	2	△ 2	2	1	1	3	2	1
463 伊 根 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
465 与 謝 野 町	5	1	4	2	0	2	0	2	△ 2	1	0	1	2	2	0	2	2	0	3	2	1

・ 大阪府内 (転出超過の多い団体) との移動の状況

(資料)住民基本台帳人口移動報告

移動前(転入)移動後 (転出)の住所地	H24			H25			H26			H27			H28			H29			H30		
	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引	転入	総数	差引	転入	転出	差引	転入	転出	差引
27 大 阪 府	769	1,043	△ 274	770	986	△ 216	813	889	△ 76	823	943	△ 120	730	868	△ 138	702	903	△ 201	755	903	△ 148
100 大 阪 市	100	144	△ 44	115	154	△ 39	130	169	△ 39	167	161	6	116	168	△ 52	113	170	△ 57	140	196	△ 56
102 都 島 区	5	15	△ 10	4	4	0	4	12	△ 8	6	6	0	7	9	△ 2	10	18	△ 8	8	13	△ 5
114 東 淀 川 区	5	9	△ 4	10	17	△ 7	12	16	△ 4	8	10	△ 2	7	20	△ 13	14	11	3	13	16	△ 3
123 淀 川 区	5	14	△ 9	11	12	△ 1	4	6	△ 2	3	15	△ 12	6	7	△ 1	11	12	△ 1	17	12	5
127 北 区	9	12	△ 3	5	17	△ 12	18	15	3	18	16	2	6	14	△ 8	0	8	△ 8	9	19	△ 10
128 中 央 区	4	9	△ 5	1	10	△ 9	8	16	△ 8	12	19	△ 7	5	11	△ 6	8	17	△ 9	3	16	△ 13
210 枚 方 市	405	571	△ 166	419	500	△ 81	423	454	△ 31	381	507	△ 126	370	420	△ 50	325	460	△ 135	361	423	△ 62
227 東 大 阪 市	19	21	△ 2	17	19	△ 2	17	20	△ 3	17	13	4	9	22	△ 13	16	21	△ 5	17	40	△ 23

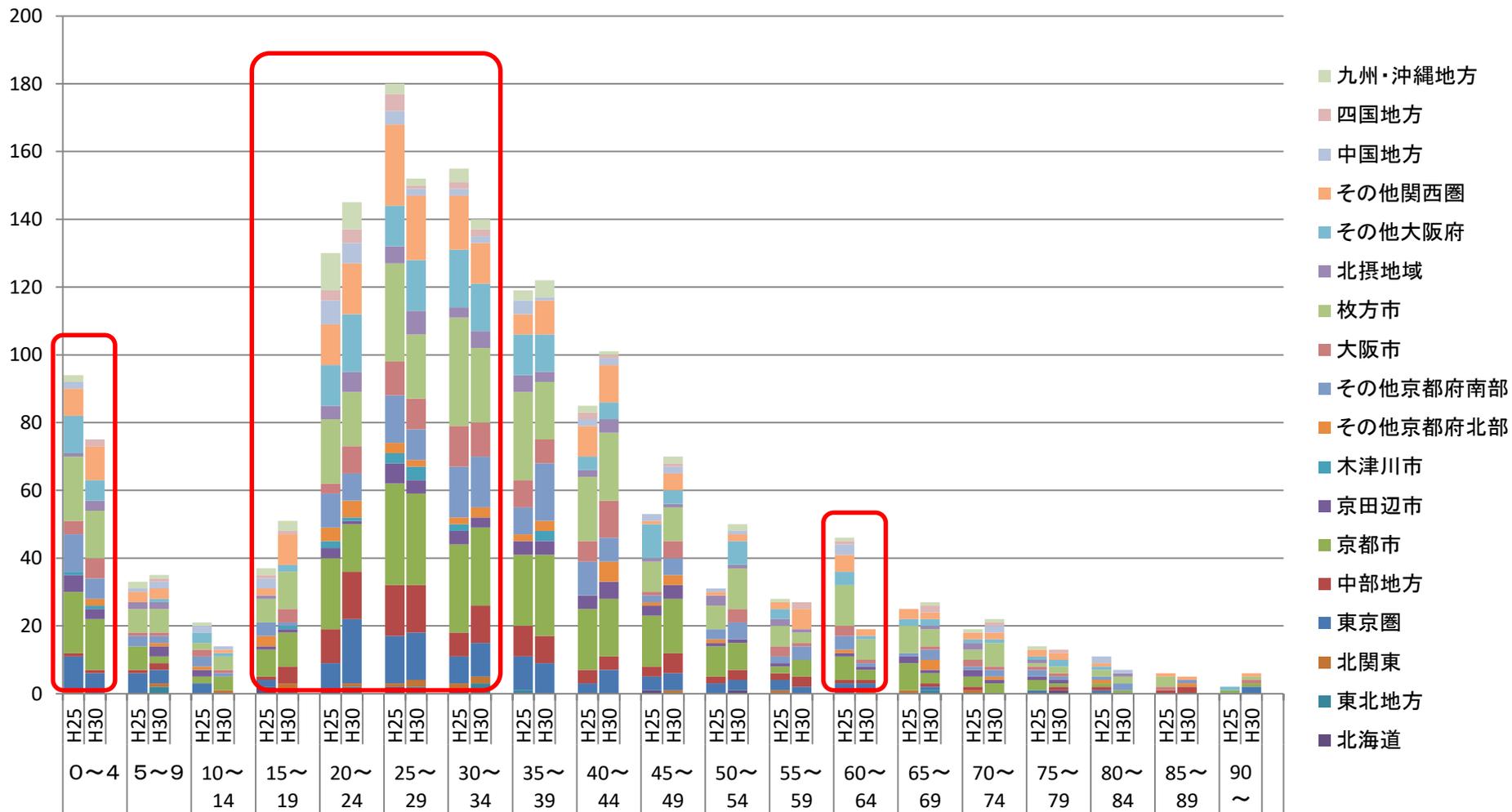
・人口移動状況の推移（前回策定時との比較）



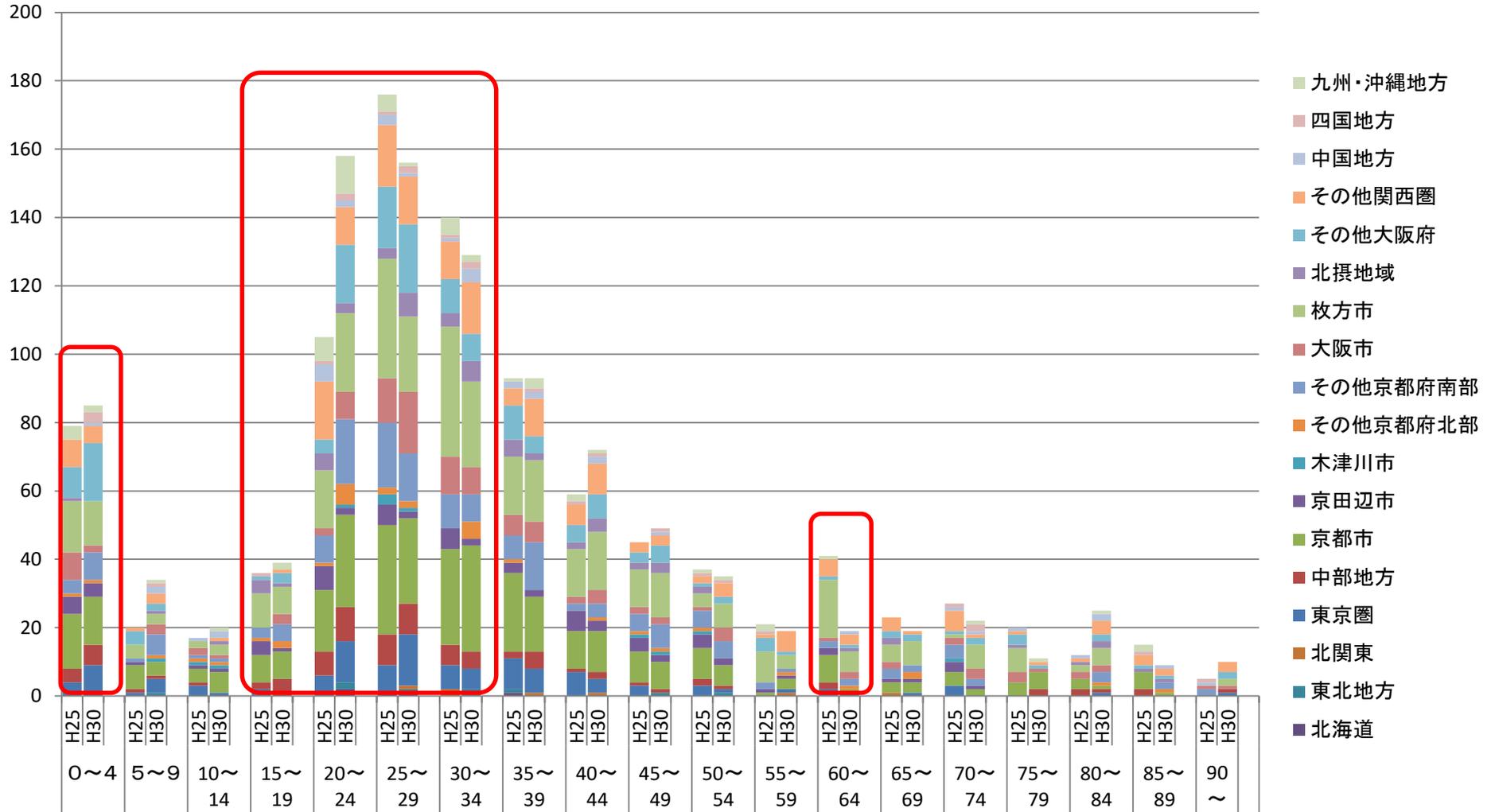
- ・京都府内では、京田辺市との間では大幅な転出超過が継続しており、木津川市についても、転出者数が増加するなど転出超過の状況が拡大してきている。
- ・大阪府では、枚方市との間では大幅な転出超過は継続しているが、転入者、転出者ともに減少傾向にある。しかしながら、大阪市との間では、転出者数、転入者数ともに増加傾向にあり、転出超過の傾向が大きくなっている。
- ・また、大阪市や東京圏などの大都市への人口移動の傾向が大きくなっている。

・年齢5歳階級別の人口移動状況の状況

<男性・転入>



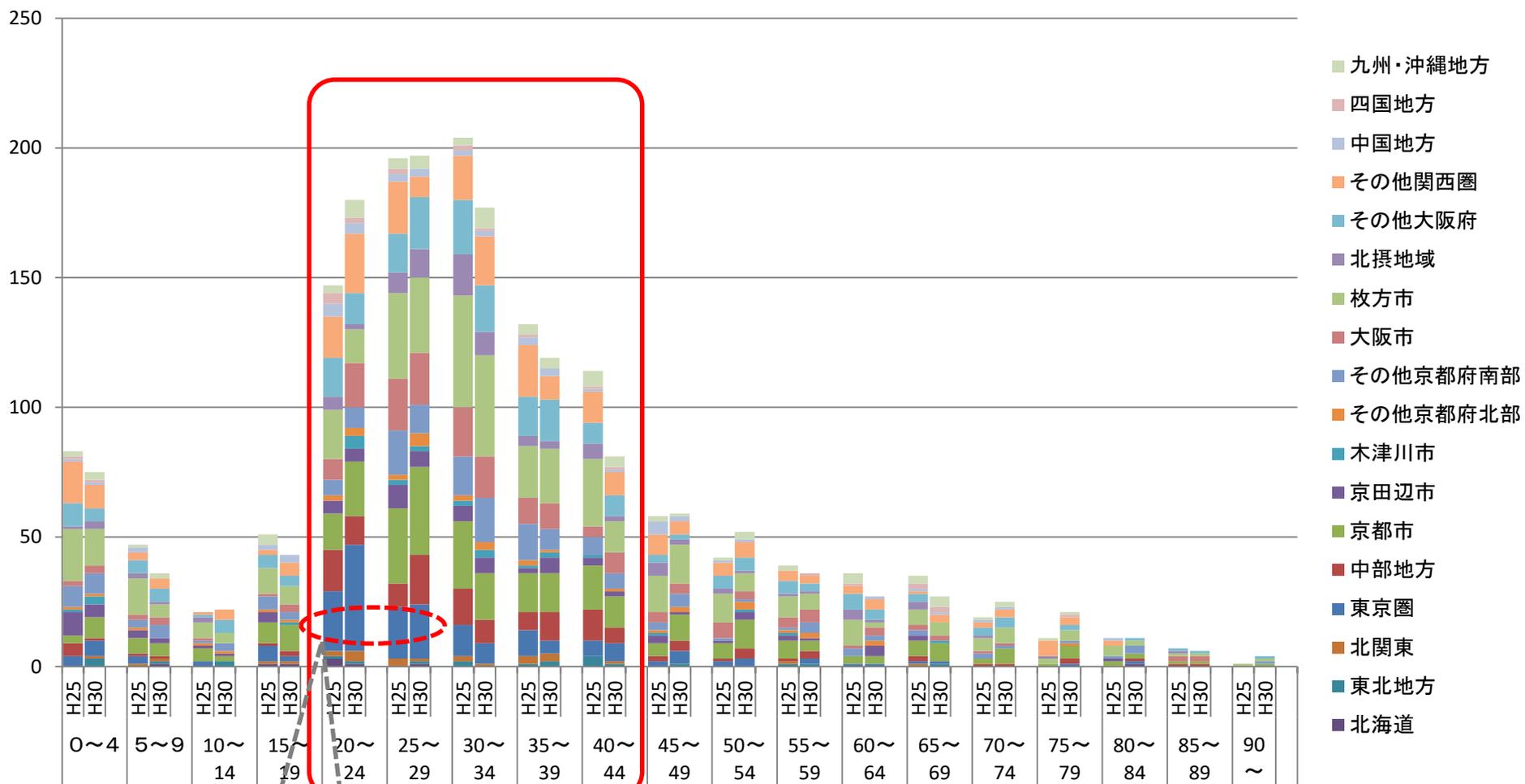
<女性・転入>



【転入者の推移】

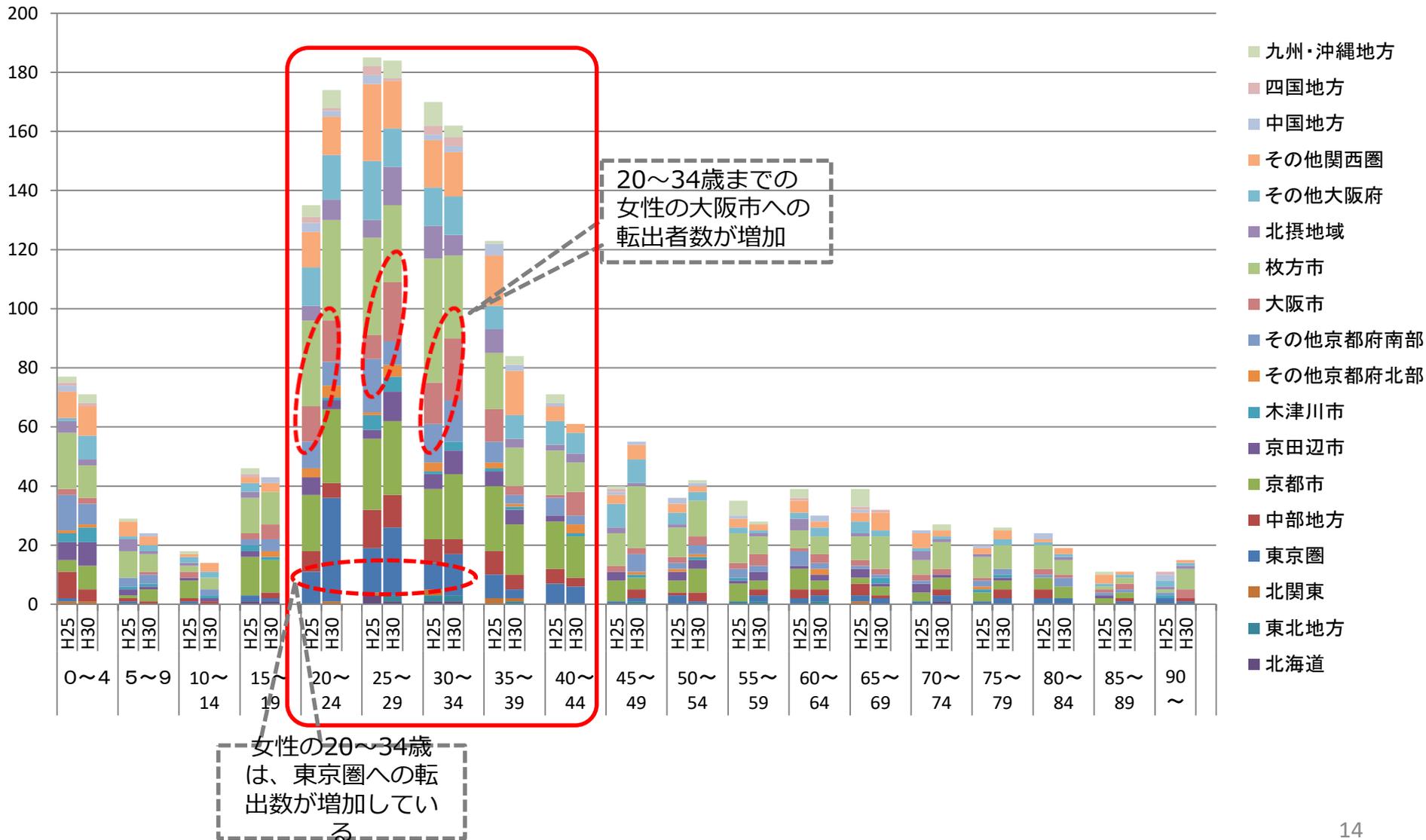
- 年齢別にみると、平成25年と同じく男性・女性ともに25～29歳が最多となっているが、その数は減少している。
- 子育て世代においても、平成25年と同じく男性・女性ともに0～4歳が多くなっているが、その数は減少している。
- 一方で、男性・女性ともに20～24歳の転入者が増加傾向にあるなど、若年齢の転入者が増加している。
- 60～64歳の世代については、男性・女性ともに平成25年と比較し、大幅に減少している。

<男性・転出>



男性の20~29歳は、東京圏への転出数が増加している

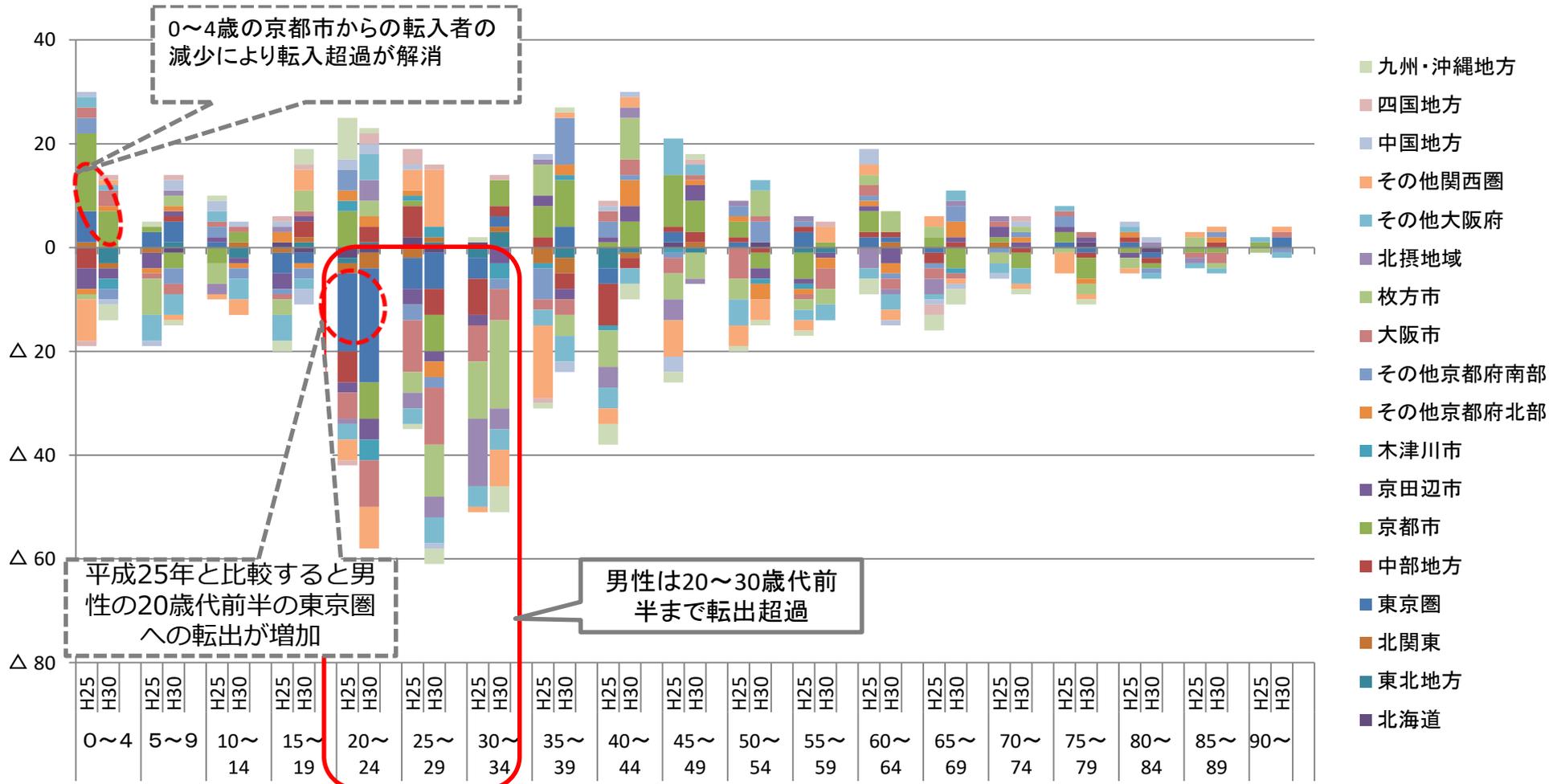
<女性・転出>



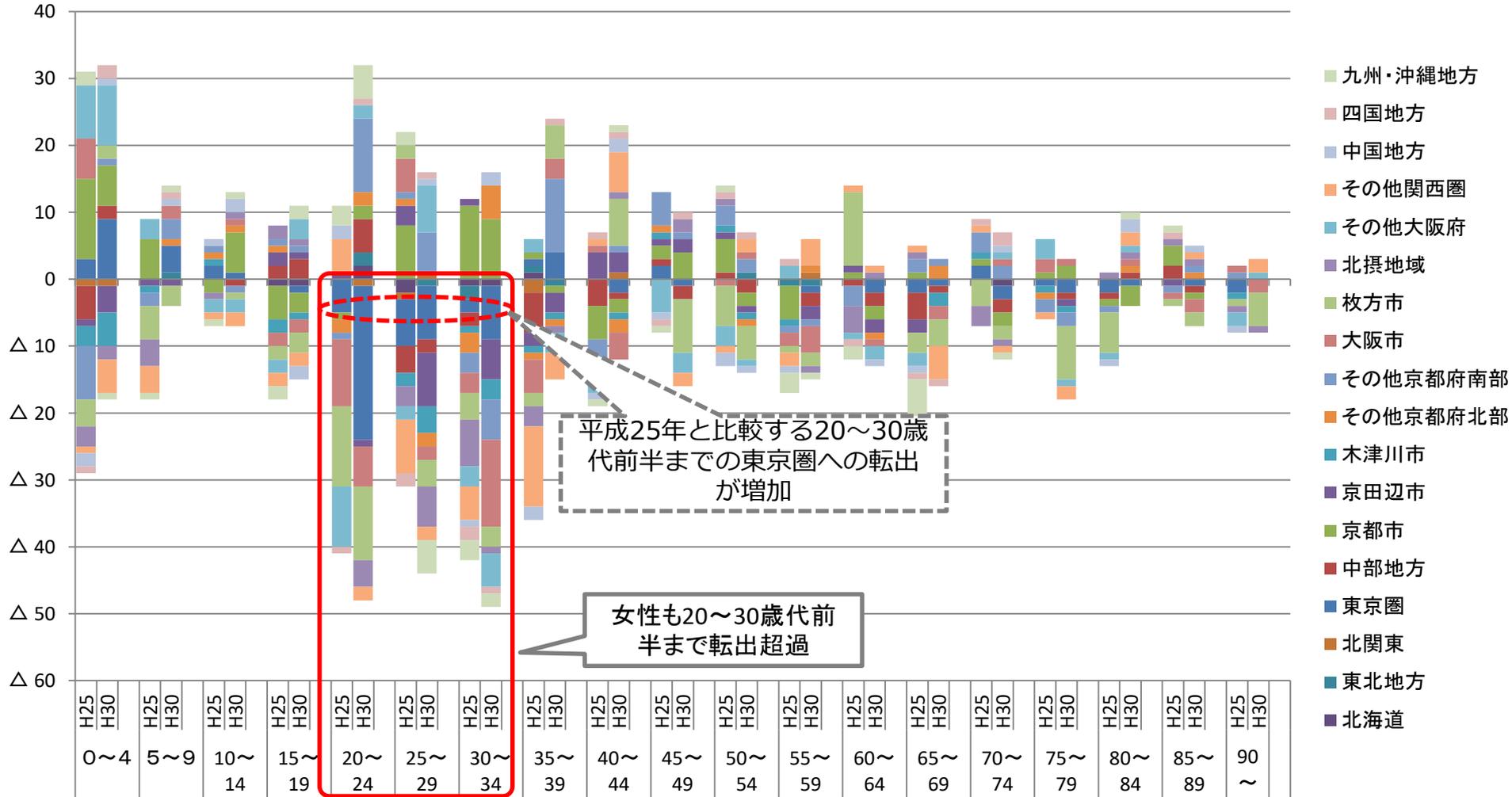
【転出者の推移】

- 年齢別にみると、男性・女性ともに20～44歳までの層に転出者が多くなっているが、平成25年と比較すると30～44歳の層の転出者が減少し、20～24歳の層の転出者が増加するなど、転出者に低年齢化の傾向がみられる。
- 増加傾向にある20～24歳の男性・女性の転出先を見ると、東京圏への転出が増加している。
- 25～34歳の女性は、全体的に転出者は減少しているが、大阪市、京都市への転出者は引き続き増加している。

<男性・純移動>



<女性・純移動>

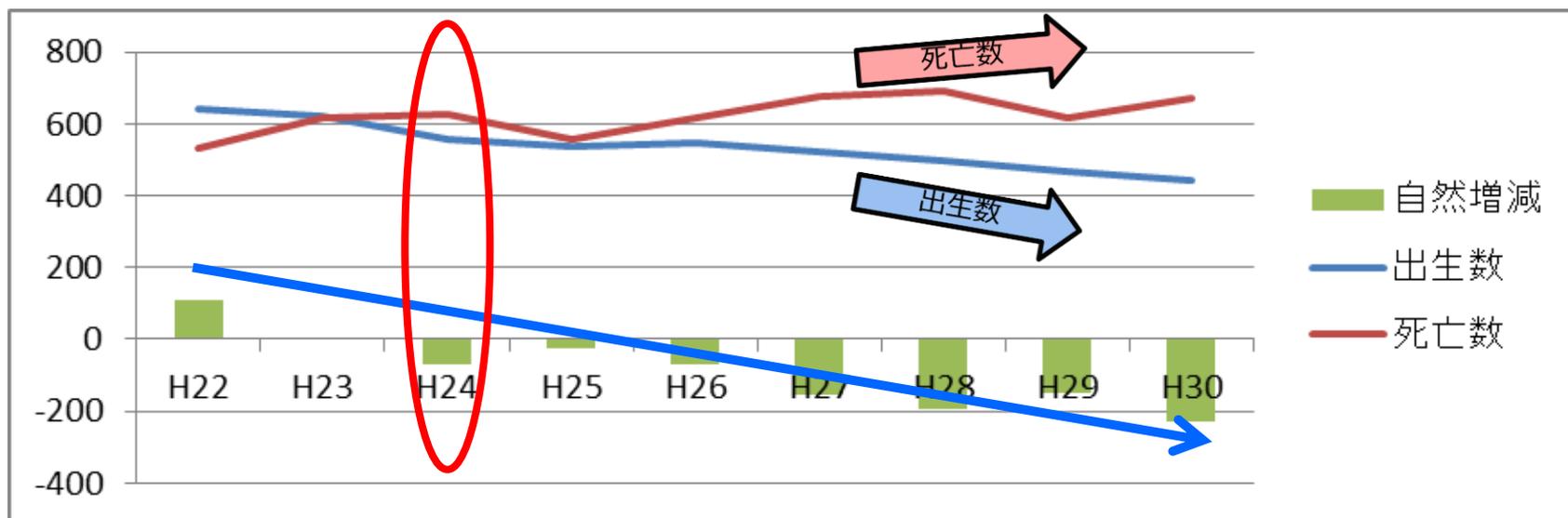


【純移動の推移】

- 年齢別にみると、男性・女性ともに20～34歳までの層で大幅な転出超過の状況となっている。
- 特に20～24歳の男性・女性では、平成25年と比較しても東京圏への転出超過が大きくなってきている。
- 0～4歳では、京都市からの転入者が大幅に減少しており、男性は転入者と転出者が均衡している。女性は、東京圏からの転入者の増加により、引き続き転入超過の状況となっている。

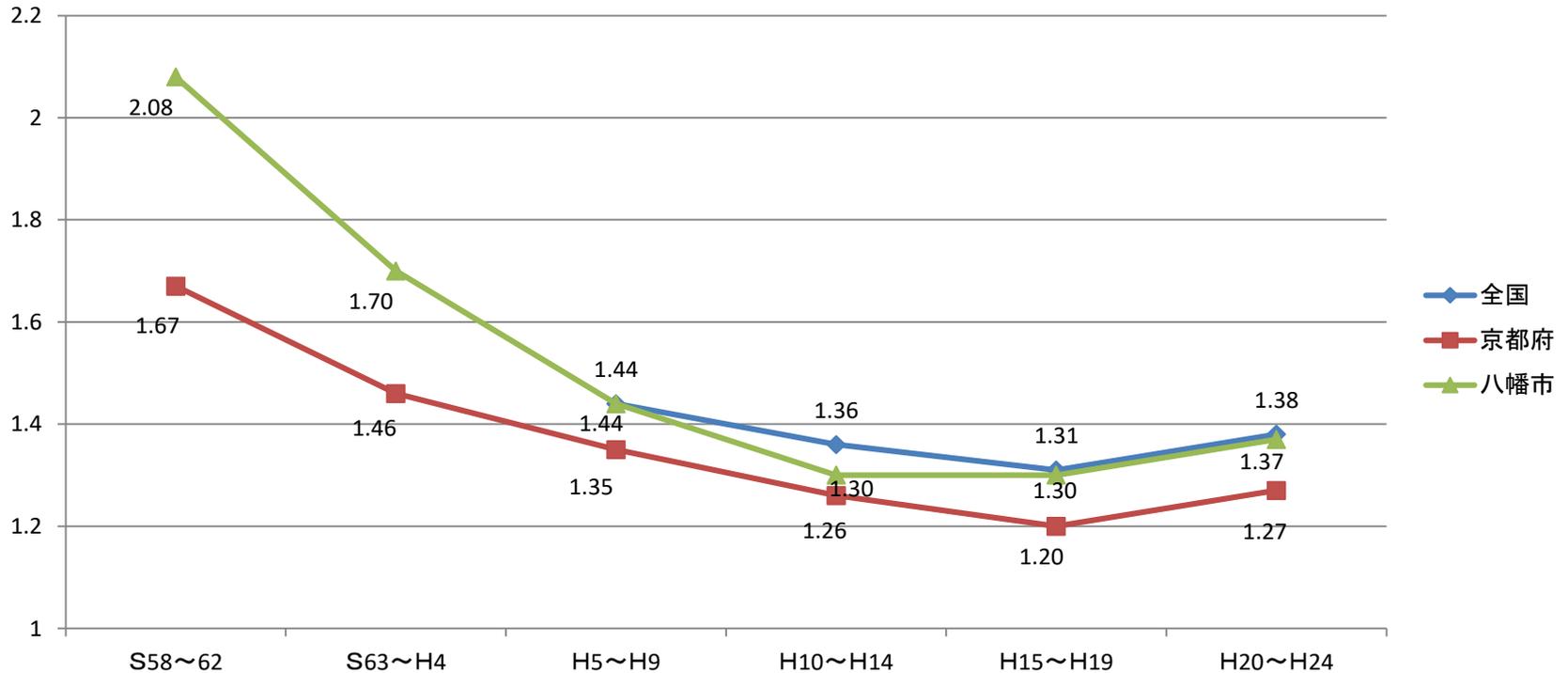
○自然増減

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
出生数	641	620	557	536	547	521	497	467	442
死亡数	532	615	629	559	617	674	690	617	672
自然増減	109	5	-72	-23	-70	-153	-193	-150	-230



- 出生数は、年々減少している。
- 平成24年度から出生数が死亡数を下回る自然現象局面に突入している。
- 死亡数は、概ね横ばい状態となっている。
- 上記のことから、出生数が減少している要因を掘り下げる必要がある。
(出生率、15歳から49歳の女性の人数など)

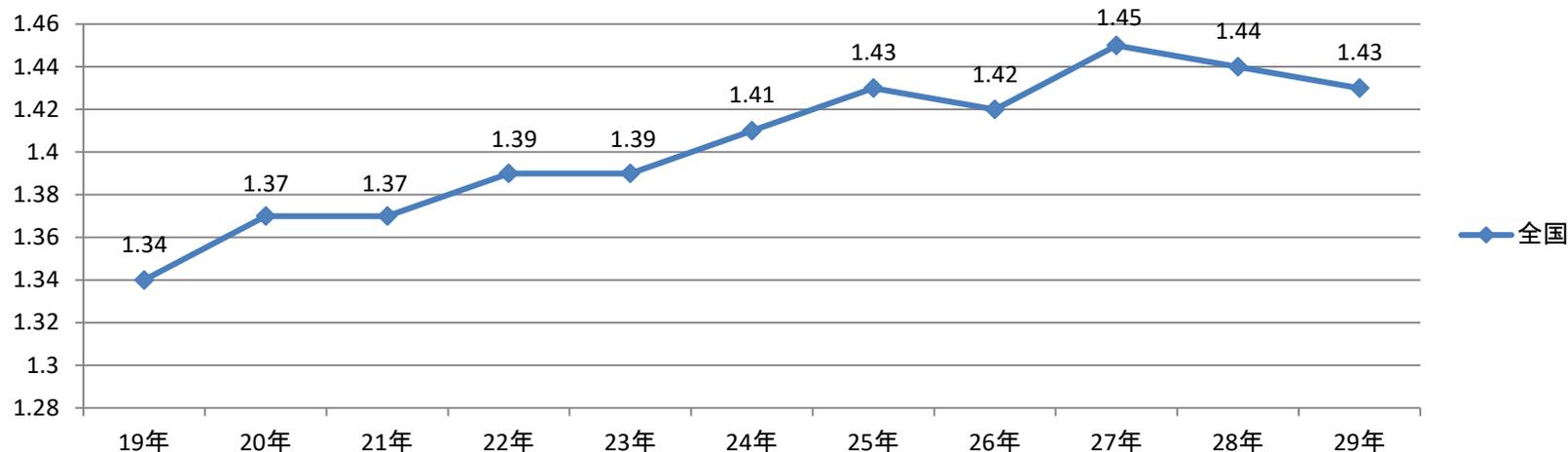
・合計特殊出生率の推移



- ・上記の表を見ると、合計特殊出生率は全国、京都府、八幡市ともに回復傾向がみられる。
- ・八幡市の合計特殊出生率は、平成10～14年を底に、回復傾向にあり、平成15～19年、平成20～24年は全国平均と同程度となっている。

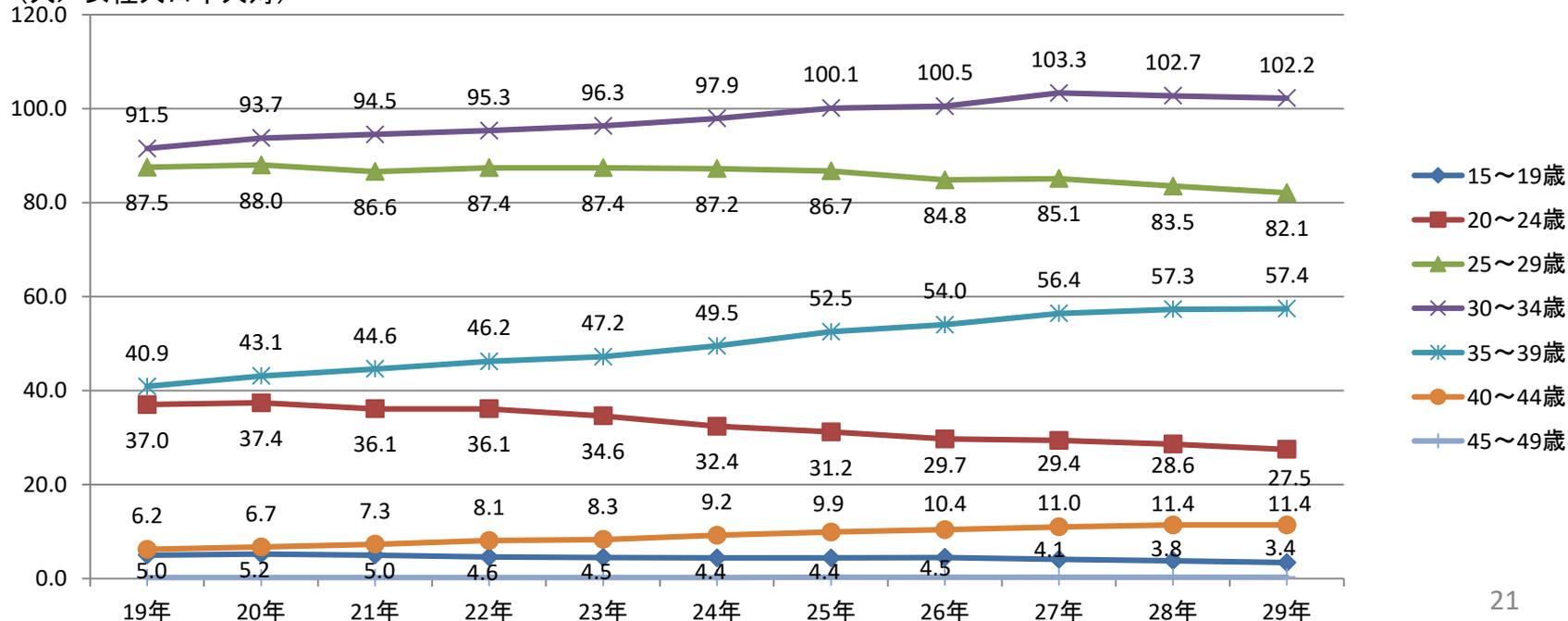
※平成25～29年の市町村別の合計特殊出生率は、まだ公表されていない。

過去10年間の合計特殊出生率の推移（全国）

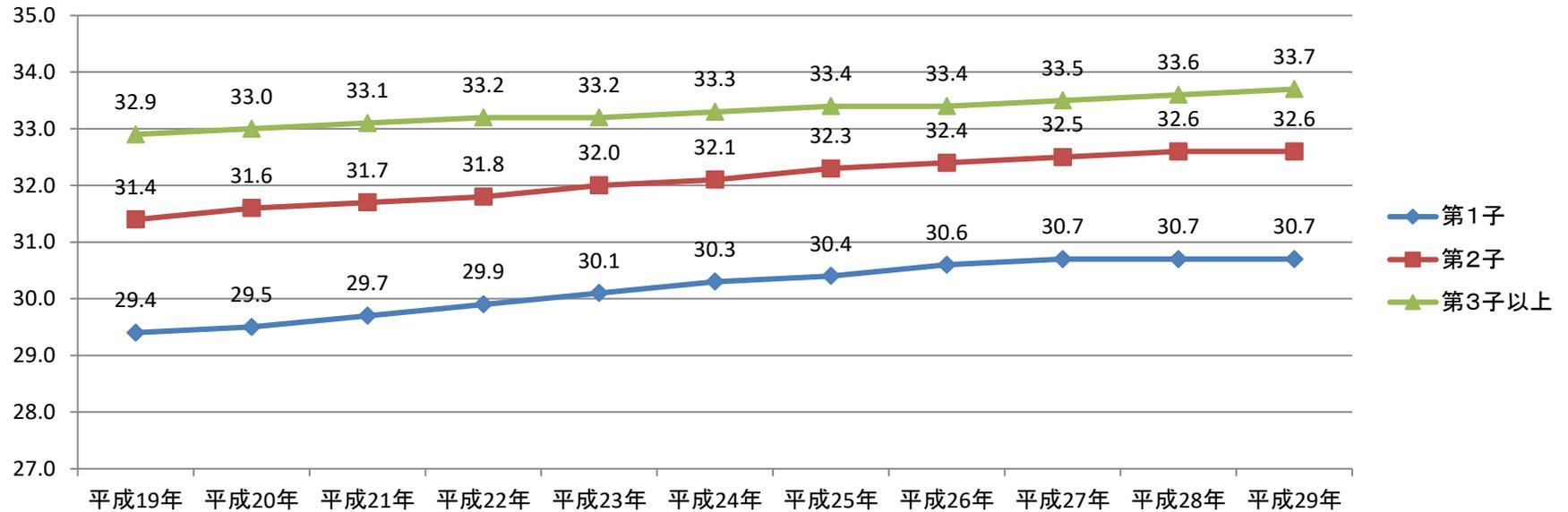


母の年齢階級別出生率の推移（全国）

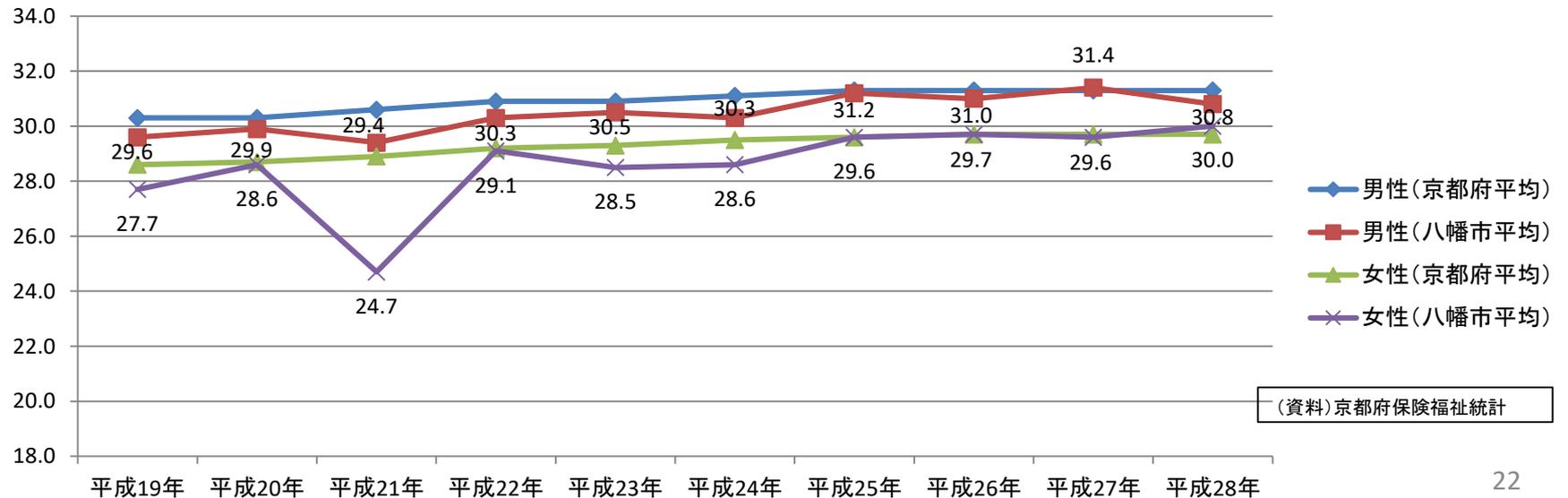
(人/女性人口千人対)



出生順位別にみた年次別母の平均年齢(全国)



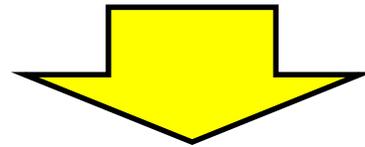
男性・女性の初婚年齢の推移



(資料)京都府保険福祉統計

- ・既に公表されている過去の合計特殊出生率（全国）の推移を見ると、平成27年までは回復傾向にあったが、それ以降は伸び悩んでいる状況にある。
- ・母の年齢階級別の出生率（全国）の推移を見ると、15歳から29歳までの世代は減少しており、30歳以降の年齢については、軒並み増加している。
- ・第1子出産時の母の年齢（全国）の推移を見ると、高齢化してきていたが、平成27年以降は同値となっている。
- ・京都府、八幡市ともに、男性・女性の平均の初婚年齢が高くなってきている。

※平成20～24年度以降の市町村別の合計特殊出生率が公表されていないため、比較的数値の近い全国平均の推移で考察

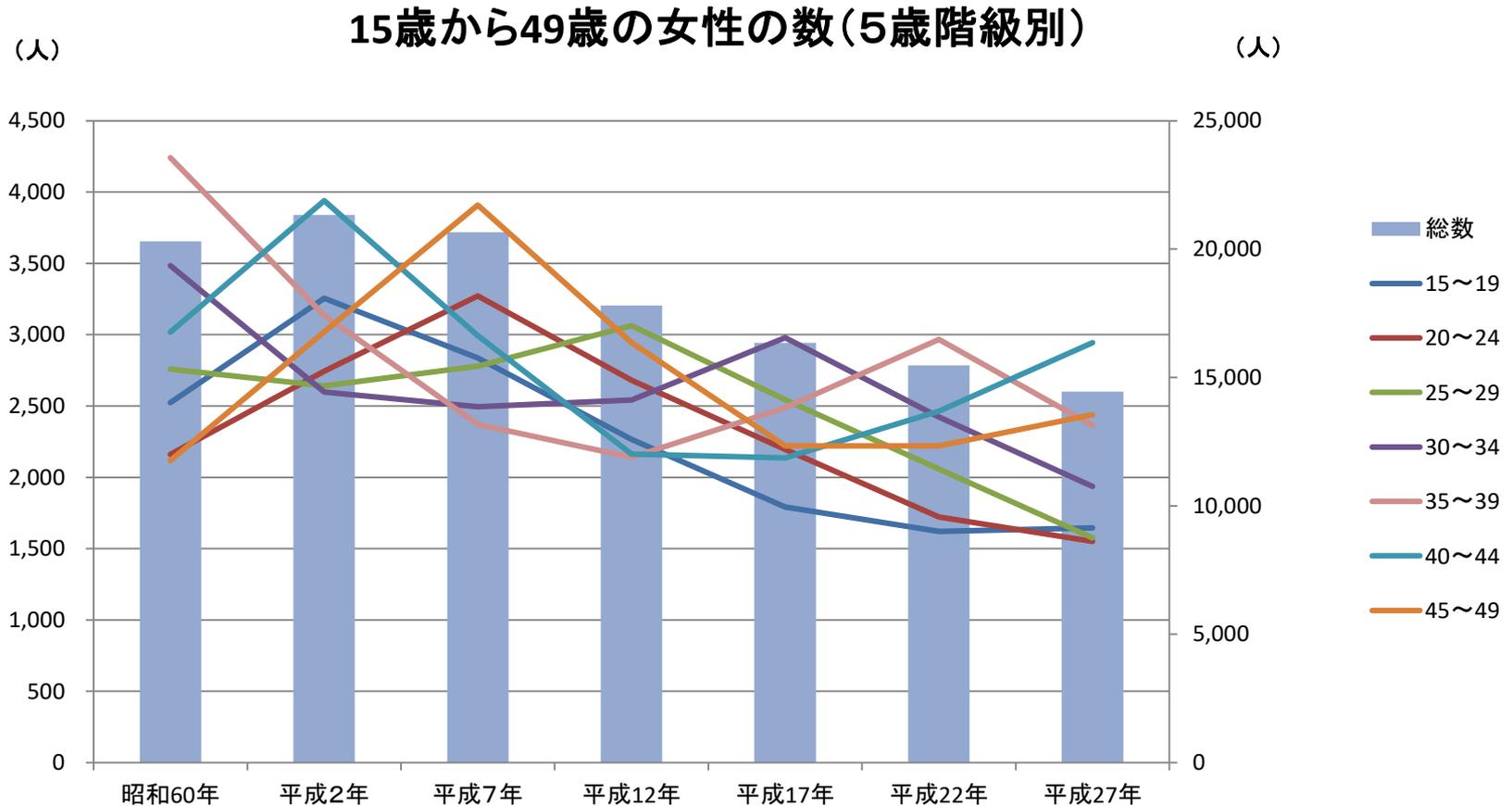


◎初婚年齢の高齢化が、

- ① 第1子出産時の母の年齢（全国）の高齢化
- ② 15歳から29歳までの年齢階級別の出生率の減少
- ③ 30歳以降の年齢階層別の出生率上昇

に影響していると考えられる。

・ 15歳から49歳の女性の人口



- ・ 15歳から49歳の女性の人口の総数が減少
- ・ 年齢階級別に見ると、15歳から39歳の人口が減少にあり、40歳から49歳の人口は増加傾向にある。

第1期の「八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27～令和元年度）」策定後の人口の動向について（まとめ）

【社会動態について】

- ・転出超過の状況は、市全体では縮小傾向にあるが、男性・女性とも20歳から24歳の転出は引き続き増加している。
- ・転出先については、府内では京田辺市、木津川市などの新たに開発が行われている地域への転出が増えている状況にある。
- ・若い世代に限定してみると、東京圏や大阪市など大都市圏への流出が増加している。

【自然動態について】

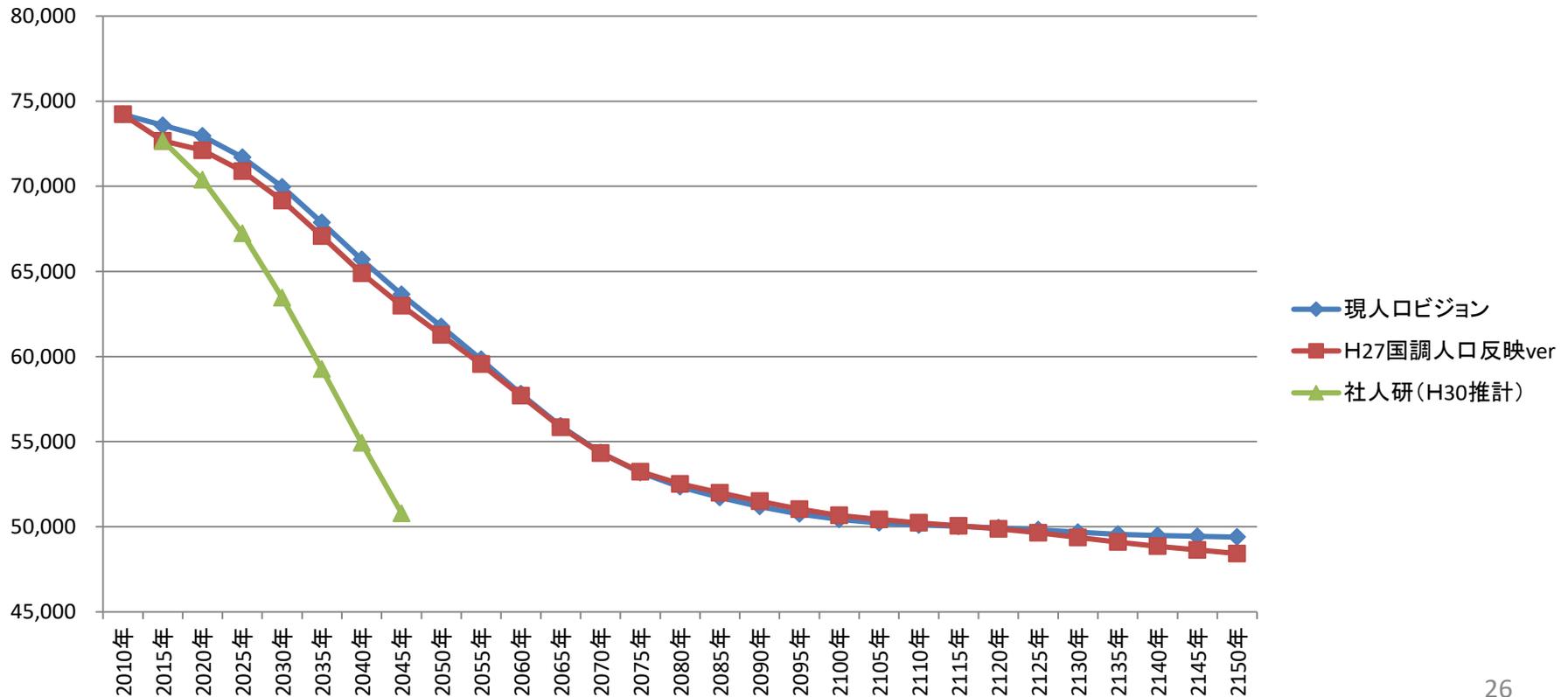
- ・自然動態については、死亡数が横ばい状況にある中、出生数は減少の一途をたどっている。
- ・合計特殊出生率については、市町村ごとの数値が公表されていないため全国平均で見ると、平成27年以降伸び悩んでいる。
- ・母の年齢階級別出生率の推移(全国)を見ていくと、15歳から29歳の出生率は減少傾向にあるが、30歳以上の出生率が増加傾向にあるなど、高齢化が進んでいる。
- ・男性・女性の初婚年齢の高齢化、第1子出生時の母の高齢化などが、母の年齢階級別出生率に影響しているものと考えられる。
- ・15歳から49歳の女性の人口についても、全体として減少しており、その中でも、15歳から39歳の女性人口が大幅に減少しているなど、出生率の低下と女性人口自体の減少が出生数の減少を加速させている。

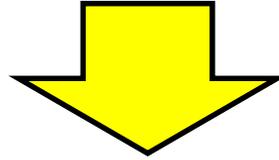
八幡市人口ビジョン（平成28年2月策定）とのかい離について

◎ 推計人口のかい離

八幡市独自推計の平成27年推計人口を73,585人と推計していたが、平成27年国勢調査の確定数は72,664人となっており、921人の減となっている。

八幡市独自推計の平成27年の人口を平成27年国勢調査の確定数（72,664人）に置き換えた場合の令和22年（2040年）推計人口は、64,298人となり1,404人の減となる。





- ・現時点では、平成28年2月に策定した「八幡市人口ビジョン」を下回る状況にあるが、人口ビジョンが中長期的な人口目標を定めた計画であることから、目指すべき将来人口像（令和22年（2040年）の人口目標6万5千人以上）を含め、人口ビジョンの改定は行わず、総合戦略の事業の見直しにより対応する。